



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています

## 中国情報 (INFORMATION CHINA)

2011年10月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

野田首相が就任してから1ヶ月が経ちます。  
この間に日本の国は少しでも良くなったのでしょうか？  
あるいは良くなるように政策が策定されているのでしょうか？

～10月号掲載内容～

\*新首相誕生

\*世界経済

\*日本は今…

\*米国経済

\*中国経済

\*ベトナムは今…

\*カンボジア

\*エシュロンとは何!?

\*実務研修生来日

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

組合ホームページ: <http://ibia.or.jp/>

## ～新首相誕生

先月 29 日に新首相の野田氏が就任して 1 ヶ月が経ち、予算委員会で野田首相は当たり障りの無い極めて抽象的表現で「震災復興と原発収束が最優先」だと質問に答えていました。

何を質問しても「抽象的」、誰が聞いても、分かっている、そんなことは聞きたくない、国民はどうするのか具体的政策を聞きたいのです。失言をしないように官僚の言われるままの質問に答えなんか聞きたくないのです。さて、その裏にある本心は…一体何があるのか…。

民主党人事では「輿石東」を幹事長に抜擢しました。この人は日教組の親玉で戦後の日本の教育を駄目にした張本人です。筆者は、決して右翼的発想であるとは思いませんが、「法律を守ることを教えるのが先生」であり、「常識・道徳を守り教えるのが先生」、「日の丸を掲揚するときに座っている先生・生徒」「国家を歌うときに起立しない先生・生徒」「日本の国が悪い国ですと教える先生」こんな先生が多くいるのは、あるいは国にしたのは「日教組」です。世界中で「愛国（純粋な意味で国を愛する心）」は悪と教える国はあるのでしょうか？

経済産業省大臣には「枝野幸男」電力会社との馴れ合いの人事、少し詳しく説明すると東電があれだけの事故を起こしたのですから、一般の会社であれば代表者・役員が「業務上過失致死や致傷罪など」刑事事件の被告人になるのが普通です。東電は私企業なので東電は破産させ、その上で新会社を立上げ、被災者に国が援助する…これが当たり前ではないでしょうか？ 少なくとも全役員を入れ替える位のことはやるべきでないでしょうか？

現状はどうでしょう。役員は安泰で高い給料で事故のツケは国民です。今回も改革はお預けで、曖昧な責任で「誰もが電気を売れ、誰もが好きな会社から電力を買えるシステムが作れるのに」、これを放棄しているのは政治家や官僚、電力会社の馴れ合いだからです。

野田政権は震災にかこつけ、財務省の手先になって増税し、歴史を見ても明らかのように高い税を取って国が繁栄したためしがありません。今日本に求められているのは小さな政府、即ち公務員・天下り・特殊法人を減らし行政に掛かる費用を減らさなければならないのが「新政権に与えられた最大の課題」なのです。金が無ければ増税すればよい…こんな安易な政策は成功するはずがありません。

※ 電力…そもそも私企業の良いところは「競争原理」ですが、そのために電力会社では必要な「発電する会社」「送電する会社」を分離すれば、誰もが発電し市場原理により売却できるようになります、そうすれば競争が自然に生まれてくると思いませんか？

## ～古賀茂明著日本中枢の崩壊

大震災以降、電力が足りない、節電は良いことだが節電を強制されるような事もない、企業や家庭では本来あるべき「安全」「安い」「安定」した電力を供給が出来るようになります。出来るのにしないその理由は、政治家と官僚は権力と金が欲しく、電力各社は独占的権利を保全したく、両者の利害関係が一致するので癒着するのです。

経済産業大臣に就任すれば、電力会社に挨拶に行くなんて言われなくしなければなりませんね。

## ～世界経済

9月15日、ユーロ圏\*ソブリン債務危機に日米欧の中央銀行が短期金融市場の金融危機を救うため、欧州中央銀行(ECB)、米連邦政府準備委員会(FRB)、日銀など各国が協調して年末越えの資金をドル供給すると決めた。

9月22日には主要20カ国(G20)の財務省・中央銀行総裁会議では金融市場の動揺や世界経済の下振れリスクの増大に対し「力強い協調体制をとる」と声明を出したが市場は今ひとつ反応しない。これはギリシャやイタリアなどの債務危機とそれに伴う金融システムそのものの不安、一向に上向き気配がない米国経済に対する不信感を表し、このことが世界的な株安や円安に歯止めがかかると市場が反応しているのです。

\*ソブリン債…各国の政府又は政府関係機関が発行・保証する国債

## ～日本は今…

経済・新内閣

9月19日 円高対策として次の通りの政策を発表した。

- ① 3000億円規模の雇用創出産業立地補助金
- ② 中小企業向け低金利融資や海外への事業展開を創出する制度

なるほど、一見これとは思える。

しかし企業にとっては果たして日本国内に新たに工場を新設したりするだろうか？ また、中小企業の海外移転は、本当に日本にとって良い政策であろうか？ 企業は現在の円高で「経営が成り立つか」ということを心配しているのに国内への工場新設に投資して成り立つのか、また円高故に海外移転を勧めるのが日本国として国益にかなう政策でしょうか？

今求められているが「円高の是正措置」であり、これが出来れば何もしなくて良いぐらいであるのではないのでしょうか？ 民主党の政策は大衆に迎合しその場限りのカッコイイ政策を打ち出しているのみで根本から日本経済を立て直すような考えがないようです。分かり易く言うと、子供手当のようにお金を差し上げます、企業にはお金が無ければ貸してあげますと誰でも出来る馬鹿な政策だということをつかれないのでしょうか。

企業の景気が良くなると、一般国民が潤います。このためには雇用の機会を増やすために、抜本的な対策を講じなければならない、金をばら撒くだけでは何時までたっても日本経済が浮かび上がらないばかりか、今の政策を続けるのであれば、「国敗れて企業あり」の状態になるのではないのでしょうか？

## ～米国経済

米国では、失業率が高止まりし住宅市場も低迷しています。景気の失速ぶりが顕著であり、従来世界経済の牽引役を担ってきた欧米が下降線の原因をつくり、一向に回復しない中で市場が動揺するのは必然であります。

このように考えると日本の「円」は相対的に安全とされ今後しばらく円高傾向は止まらなると予想されますが、日本政府は全くの無策で小手先の対策のみに終わっており抜本的対策が全く出来ておらず場合によっては再び1ドル75円代になる可能性が大きいと考えなければなりません。そうすると前月号にも記載したとおり海外への企業移転が加速し益々日本は空洞化現象が起り、併せて技術が流出し経済は落ち込み冬の時代に入ると覚悟しなければなりません。

## ～中国経済

中国 GDP(実質国内総生産)は9%を維持しているのは中国だけですが問題が無い訳ではありません。食品におけるインフレは7月には6%以上上昇し、8月はやや落ち着いているものの予断を許さない状況です。また投資・消費・輸出全体では減速傾向にあります。不動産では前月号に掲載したとおり引締策が継続され住宅投資の増加スピードが減速しています。

中国では「金九銀十」という言葉があります。9月は中秋の名月で10月は国慶節(建国記念日)と祝日が続く消費が伸びる季節であります。当然不動産などの需要がある時期でもあります。不動産市場では業者の思いに任せず、北京では値下げ競争も始まっているという話もあります。どうも状況を見ると「バブル崩壊」に至らなくても現在よりは不動産市場は落ち込む状況です。

中国指数研究院から発表されたデータによると、売買取引についての35都市のモニター結果によれば9月1日～5日で35都市中19都市の不動産売買量が減少、うち11都市では前年比30%以上の減で著しいのは広東省深セン市60%、湖南省長沙市で50%以上の減少ぶりだということです。

### ～自動車市場

中国に自動車補習台数が8月末までに1億台を突破し、米国の2億85百万台に次いで世界第2位になりました。中国の自動車保有台数は年々増加し2006年から2010年までの4年間でほぼ2倍になっています。しかし急激な増加は交通の停滞や燃料の不足、排ガス問題など多くの問題を引き起こしている。

ところが2011年に入って急激に鈍化しています。今年の上半期には933万台と前年比3.4%と2010年には32.3%増から比較すると成長は明らかでこれは10年来の低水準です。

日本のトヨタ自動車は決して順風満帆とは言えない状況にあり、08年の販売シェアでは10%台とフォルクスワーゲンに次ぐ2位に着けていたのが11年上半期では5位となっている。世界的にヒットしたプリウスだが中国では不振で生産を打ち切った、その裏には日本から部品を輸送して現地で組み立てる、いわゆるノックダウン方式を取っていたが、輸入関税や輸送コストで販売価格が30万元(当時の為替レートで450万円)で販売目標を大きく下回った。当然にして中国に技術を盗まれるから現地生産しなかったのだろうが、販売不振は高級車並みの価格と環境を重視しない国民性にあつたのでしょうか。

ここにきて12年にトヨタは現地生産に踏み切るようで既に生産の許可を受けている。ここにくるまで「カムリ」にブレーキ不具合があるなど当局から嫌がらせ、仕打ちを受けてきましたが、これは1990年代に政府幹部から合併を打診された時に拒否され「面子を潰された」ことに対してのことでしょう。

「コピー車」が公然と走っている中国において現地生産するについて問題点は多々あり、多くのHV特許を持っているものの技術の流出を覚悟しなければなりません。中国でもエコカーの競争が加速されています。フォルクスワーゲン、フォードモーター、日産自動車もエンジンや変速機など最新鋭の技術を投入し始めました。これに対し中国車は技術力の不足で劣勢に立たされることは間違いありません。

### ～ちょっと一服

中国人はブランドがお好き♪ 好きなブランドBEST10は!?

- |                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| 1位 アウディ           | 6位 キャデラック           |
| 2位 バーバリー          | 7位 エスティローダー (米国化粧品) |
| 3位 BMW            | 8位 ランドローバー          |
| 4位 ボルボ            | 9位 メルセデスベンツ         |
| 5位 ベネフィット (米国化粧品) | 10位 ポルシェ            |

## 中国富豪ランキング (フォーブスより)

2011年の10億円以上の資産を保有する富豪(個人一族)ランキングは、148人で昨年より18人増加しました。北京人25人、深セン人13人、香港人13人、上海人11人

◎ 梁穩根氏(重機メーカー) 93億ドル

◎ 李彦宏氏(インターネット・百度) 92億ドル

◎ 永行氏(飼料メーカー・東方希望集団劉) 68億ドル・・・日本円に換算してみても

## ～ベトナムは今…

市場経済化を目指すベトナムではあるが、次の諸点で問題を抱えている。

貿易赤字→通貨安→輸入物価上昇→賃金の上昇→燃料費の上昇→通貨の切上げ→インフレ→悪循環

8月の消費者物価の上昇は実に前年比23.2%で3ヶ月連続20%を超えている。このような深刻なインフレはベトナムドンの信用がなくなりドン安に繋がり悪循環を繰り返しています。ベトナム国家銀行(中央銀行)は物価高が続く中での政策ではない金融緩和策を打ち出したのですが、ちぐはぐな政策で建築工事は減少し、個人消費も鈍化しています。

一般的な考えとしてベトナム経済は簡単に改善できない。何故なら20年には人口が1億人を超えると予想され、加工貿易地から消費地へ変わると予想されるが、通貨安から輸入物価の上昇というパターンを打ち切らない限り成長を望むことは難しくなろうか？

この原因は国にお金が無くなれば市場にお金を供給するという安易な政策が、国民や外国の不信を招き国民はドンよりドルを求め自国を信用しなくなっているのです。

誰が悪いのか…役人は午後の出勤が3時や4時でもOK、お金が無くなれば印刷

これではね～ホーおじさん(ホー・チ・ミン初代国家主席)も泣いてるぞ!!

※ベトナム通貨はドンであるが、物を買う時はドルが喜ばれる。国は商品にドン表示をしてはいけないとしているが、実際はドルが欲しい…何とも考えがたい経済であろうか。

## ～カンボジア出張

カンボジア王国

公用語：クメール語

首都：プノンペン

政府：国王 ノロドム・シアモニ

面積：181.035平方キロ(世界87位)

人口：約1480万人(世界64位)

GDP：282億ドル(世界99位)

1人当たり：2066ドル(約157,000円)

独立：1953年…フランスより

通過：現地通貨リエル(KHR)、ドル

地理：国際大河メコン川の水運・主食米

湖：トンレーサーブ湖 乾季と雨期で10倍大きさが違う

国土：大部分は海拔100メートル以下

山：最高峰ブノン・アオラル(1813m)

気候：モンスーン気候帯

土地：不発弾が埋まっていることが多く危険である

歴史：1884年 フランス保護領カンボジア王国  
1953年 フランスより独立カンボジア王国  
1970年 ロン・ノルら親米派によりシアヌーク政権打倒、王制を廃止しクメール共和国樹立、親中共産国カクメール・ルージュ(KR)との内戦  
1975年 KRが内戦に勝利し、民主カンボジア(ポルポト)政権を樹立し大量の自国民の大虐殺  
1979年 ベトナム軍進攻でKRが敗走、親ベトナムのプノンペン(ヘン・サムリン)政権樹立、以降プノンペン政権と民主カンボジア、KRに王党派(シアヌーク)共和派(ソン・サン)が加勢内戦  
1998年 第2国民会議選挙第1次フン・セン首班連立政権  
2004年 第2次フン・セン政権  
シアヌーク国王引退、シハモニ新国王即位、WTO加盟 ASEM参加決定

経済：主要産業

観光・サービス(GDPの38.6%) 農業(GDPの31.7%) 鉱工業(GDPの23.8%)

：輸出入

□輸出 衣類83.5%・履物3.7%・金2.7%・ゴム1.8%

□輸入 織物25.3%・石油製品9.1%・車両6.2%・タバコ3.3%・医療品1.9%

日本からの直接投資は亜鉛旋盤工場、オートバイ組立て、自動車販売などであるが、震災後多くの企業が進出の為の準備をしておき、東京三菱銀行も来年初めに駐在員事務所を開設予定。

## ～カンボジア国民は？

シェムリアップ・プノンペン(2大都市)

歴史、カンボジア人の人格、性格を把握するためにアンコールワット・アンコールトムを見学しました。ワットとは寺と言う意で昔はヒンドゥー教の寺院で今は仏教寺院に変わっていますが、どちらも寺や像は石で作られて見る者を圧倒させるだけの力が兼ね備えられています。

立地は海拔100m内であり、常に水害に遭っています。しかし我々が恐れるような水害ではなく、水位がゆっくりと高くなるようなイメージなので危険だとは考えていないようです。水が増えるのは日常茶飯事で、中には嬉しいと思う人もいます。それは子供や漁師が泳げる、魚が獲れると思うからです。

ちなみに民家の殆どは、高床式(地上から2m~3m)です。

宗教については国民の95%が仏教徒で、現在の石仏はヒンドゥー教から仏教に移っている場合が多いです。

カンボジアの言語はクメール語ですが、殆どのところでは英語でも通じます。また多くの方が中国語を話すことが出来ますし、挨拶時には必ず合掌するのは仏教に由来したものです。

通貨はリエルといって100リエル=2円、しかし余程の所は除きドルは歓迎されます。

宿泊ホテルは4~5星で400ドルから宿泊することが出来ます。ゲストハウスは20ドルからですが結構快適に過ごせます。気になるトイレですが、一般的に外国人客が利用するホテルやレストランでは綺麗な洋式トイレで、この点については中国とは全く異なります。浴室は4~5星ホテルにはバスタブがありますが、その他のホテルはシャワーのみですが、水の出方が悪いのが難です。

物価は感覚的にビックリするほど安いですね。居酒屋でビール小瓶が1ドル~3ドル(マーケ

ットでは1瓶0.5ドル(約40円)、料理は1皿3ドル~10ドルまでです。

夜にはスナックやバーがあり3人で行きましたが3人で12ドルでチップは1ドルでした。基本的にはチップは必要ではないのですが、高い店も安い店もあるようです。

カンボジアの基本月給は60ドル~200ドルだそうです。

現地人の交通手段はというと、バイクを利用しています。これはバイクに人や物を乗せて運び、人は1台のバイクに運転手を除き3人まで乗せられます。現実には4人を乗せ運転手を入れ5人のバイクも見かけました。夜は危ない運転手もいると聞きましたが安全なように思えました。外国人はこのバイクとトクトク(4人乗り)を利用しています。トクトクとはバイクに客が乗る座席を取付け4人が十分に座れるように改造したものです。日本製のものが多いですが、日本からの中古物を仕入れて組み立てているのですが、マーケットでは中古エンジンや部品を売っていました。ホテルのボーイに呼んでもらうと英語が話せる運転手が呼べますが値段交渉が必要です。1日走って20ドルもあれば十分なのでよく利用しました。

乗用車は90%が日本車で特にトヨタのランドクルーザーの人気の高いですが、米国から輸入されているため右ハンドルは不可です。タクシーも勿論ありますが1日借り切って50ドルくらいですがこれもまた交渉の必要有です。日本のエンジンで組立てが現地の物が多く日本の中古車が欲しいそうです。

蛇足…子供達は靴やスリッパなど何も履かないで走り回っていることが多いです。

カンボジアの作物は米の3毛作で、その他にマンゴーやパパイヤ、バナナなどの熱帯の果物が出来ます。

カンボジアの食事はカンボジア料理と中華料理が主体で、都会(シムリアップ・プノンペン)では各国料理を食べることが出来ます。カンボジアの料理は香草を除けば(香菜が食べられる人には極めて美味しい)日本料理と中華料理を合体させたものに近く、どちらかというと淡泊です。香草が嫌いでも慣れれば非常に美味しく頂けます。また日本人や外国人にとって値段は安く食卓一杯に料理を並べ、ビールをたらふく飲んでも数人であれば30ドル(約2200円)もあれば十分でしょう。

投資状況は韓国人が先行して投資をしているものの先走りすぎ、マンション建築や事務所ビルの建築をするも入居者(買手)なくマンションも建築途中でストップしています。また事務所ビルは韓国の現代(ヒュンダイ)が建設していますが入居者は2戸のみでした。

また不動産投資を考えても外国人は不動産を所有できません。しかし現地に会社を設立し現地人51%・外国人49%であれば所有できるようになるので、これを利用して51%の部分を契約によって縛っている方法で投資を行い不動産以外の業務は規制がなく自由に営業できます。

**中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)**

**組合ホームページ: <http://ibia.or.jp/>**

カンボジアと言えば遺跡群

我々がカンボジアに関して思い出されるのは、アンコールワットやポルポト、地雷です。まずアンコールワットの「ワット」とは「寺院」のことで、その全てが石で作られています。そのスケールの大きさには圧倒されました。これは13世紀までインドシナ半島の殆どをカンボジアが統治していたことが納得できるものです。19世紀に入りフランスの軍隊が密林中からこのワットを見つけ出したということです。現在はアンコールワット、アンコールトムなどワットの遺跡が沢山あります。

ポルポト政権は1975年にクメール・ルージュが親米派のシアヌークを倒し政権を獲りました。ここからカンボジアの暗黒の時代に入ります。

クメール・ルージュの「ルージュ」とは「赤」という意味で、「共産主義」を指すものです。クメール・ルージュの目指すところは「共産主義思想」であり中国の毛主席が行った文化大革命を模範にし、そっくりそのまま真似て全く同様の行動をしたのです。この背景には町の金持ちや知識人と田舎の農村の貧困層とでは大きな格差があり、これを是正しようと金持ちや知識人は悪だとし拘束し拷問を加え殺戮したのです。その数は200万人～300万人とも言われています。現にカンボジアの平均年齢は22.6歳なのです。

今でも拷問を加えた建物や処刑に利用した場所が現存しており、なんと処刑した場所には骸骨や人骨、死人の歯が多数見られ数えきれない骸骨が展示されています。

これらを見たときには冗談はもちろん言える筈もなく、人間技とは考えたくない悲惨さや喪失感、あるいは死人から霊が乗り移るような感覚にさえ陥ります。私は観光客として行くのであれば見ない方が良いでしょう。

ポルポト政権は文化や伝統を否定し、この為多くの石像は破壊され顔を剥ぎ取ったりされています。また内戦のために寺の建物のそこかしこに銃弾の跡が見られ現在でも地雷の埋まったところが多く見られ、そういう場所にはドクロマークがつけられています。

タイ・ベトナム・ラオスと同様に対日感情は非常に良く、韓国や中国の他国とは比べ物になりません。これも現在までの日本や日本人の貢献度や人心を反映したものでしょうね。

人心…出張する前はポルポト政権時代の大量殺から怖い国のイメージがありましたが、行ってみるとカンボジア人の性格は極めて真面目で大人しいものでした。言葉を変えれば融通が利かない、平たく言えば言われた事はするが言われない事は出来ないと考えた方が良いでしょう。違う言い方をすれば「機転」を求めるのが無理かもしれません。

また非常に親日的ではありますが、これはお金を沢山使うからではなく日本が過去に学校の建設や地雷の撤去など物心共に支援してきたお陰だと実感できます。

研修生受入についてカンボジアは人の性格、対日感情、宗教など幾つかの要件をとっても非常に良い人材の宝庫であります。

## ～エシュロン

「エシュロン」という言葉をご存知でしょうか？

エスロンパイプでもプラスチック製品でもありません。

エシュロンはフランス語に由来するもので「Echelon」と書き、梯子の「段」という意味です。今更何を言いたいのかと思うかも知れませんが、これは米国国家安全保安局(NSA)が軍事目的などの為に「通信傍受システム」を運営しているのです。世界最強の「盗聴機関」を指します。ただの軍事情報だけではなく、あなたも傍受されている可能性があります。

ありとあらゆる携帯電話でも何でも来いで、日本国首相や国会議員、企業の代表者やその他



のありとあらゆる者の会話情報を集めています。これをコンピューター処理し必要な者の情報が保存され利用されています。

渡米の際の ESTA(エスタ・ビザに代わるもの)なども同じく一元化され保存されていることが間違いありません。

ここまで読んで「なるほど」だけで終わってはいけません。

この盗聴の基地が日本にもある…「嘘!?!」ではありません。青森県三沢基地内に有ります。

日本政府はこれを許しているのです。しかしその盗聴した情報は日本国に与えられません。

おかしいね…なるほど日米安保条約は大切だけど日本の中に盗聴システムを是認しているなんて、本当に日本国は独立国ですか!?! これでは植民地同様です。

### 【見る方法】

Google Earth(グーグルアース)を検索しインストールして下さい。

その上で「青森三沢自衛隊基地」と入力して下さい。

その北側に「NIOC Misawa Japan」があります。

日本国内に日本の国の法律が通用しないところがある、個人情報保護法は何の役に立っているのだろうか!?!

そうそう…丸いお椀を伏せた構築物が幾つか見えます。

それが盗聴設備です…ホントだよ!!!

### 実務研修生が来日

今回は中国青島から男子5人、女子2人が来日しました。

若くてハツラツとしていて私もこんな自分にもどりたいとつくづく思いました。

女性は電子機器組み立て、男性はプラスチック成型と溶接の研修のための会社に行きます。彼らの目的を聞くと、3年間研修してその間に「知識・技術を勉強する」「お金もたくさん欲しい」このため約1ヶ月間の組合での講習期間中「YMCA」での日本語やその他日本の法律などを一生懸命勉強しています。



※ 習近平は来月号で掲載します

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

組合ホームページ: <http://ibia.or.jp/>